



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4443 URL <http://jp.corp-sansan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役／CEO (氏名) 寺田 親弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役／執行役員／CFO (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	18,177	23.6	760	148.4	539	129.8	501	△33.2	738	28.4
2022年5月期第3四半期	14,705	25.1	306	△64.2	234	△71.5	750	56.7	575	39.0

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 822百万円 (-%) 2022年5月期第3四半期 △1,095百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	5.91	5.84
2022年5月期第3四半期	4.61	4.53

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	27,311	13,841	49.3
2022年5月期	26,292	12,093	45.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 13,469百万円 2022年5月期 11,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年5月期	-	0.00	-	-	-
2023年5月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	25,117	23.0	917	25.5
	～25,764	～26.2	～1,288	～76.3

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の黒字の計上についても見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	125,343,056株	2022年5月期	124,963,596株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	871株	2022年5月期	736株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	125,095,318株	2022年5月期3Q	124,807,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組みを組み合わせた手法を軸に、人や企業との出会いをビジネスチャンスにつなげる、働き方を変えるDXサービスを提供しています。

具体的には、企業の営業活動や請求書業務、契約書業務等に対して、デジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するサービスを展開しており、DXへの意識改革やコロナ禍による働き方の変化、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、国内DX市場は2030年度に5兆1,957億円（2020年度比3兆8,136億円増）（注1）、国内SaaS市場は2026年度に1兆6,681億円（2022年度比5,790億円増）（注2）の規模に達すると予想されています。当社が提供する営業DXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場において81.6%のシェア（注3）を占めており、同市場は当社サービスの成長等につれて、2013年から2021年にかけて約14倍に拡大しています。また、当社が提供するインボイス管理サービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア（注4）を獲得しており、2021年度の同市場は、前年同期と比べて226.0%拡大しています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	14,705	18,177	+23.6%
売上総利益	12,973	15,746	+21.4%
調整後営業利益（注5）	306	760	+148.4%
経常利益	750	501	△33.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	738	+28.4%

当第3四半期連結累計期間においては、中期的な売上高成長の実現に向け、「Sansan」や「Bill One」における営業体制の強化を行ったほか、各サービスの機能拡充等に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.6%増、売上総利益は前年同期比21.4%増（売上総利益率は86.6%）となり、堅調な実績となりました。調整後営業利益は売上高の伸長等により、前年同期比148.4%増となりました。一方、経常利益は前年同期において投資有価証券売却益979百万円を営業外収益に計上していたこと等により、前年同期比で33.2%減少しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益619百万円を特別利益に計上したこと等により、前年同期比28.4%増となりました。なお、2023年1月13日公表の「2023年5月期 第2四半期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において持分法適用関連会社であったSATORI株式会社の株式売却を重要な後発事象として記載し、特別利益の計上額は精査中としていましたが、当第3四半期において関係会社株式売却益188百万円を計上しました。

- (注) 1. 「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」富士キメラ総研
 2. 「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」富士キメラ総研
 3. 「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2023」（2022年12月 シード・プランニング調査）
 4. デロイト トーマツ ミック経済研究所「驚異的な成長が見込まれるクラウド請求書受領サービス市場の現状と将来」（ミックITレポート2022年7月号）
 5. 従来、営業利益を表示していましたが、第1四半期連結会計期間より経営上重視する業績評価指標を当社の株価水準に応じて大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や企業結合に伴い生じる費用を控除した恒常的な企業の収益力を表す指標に変更したことに伴い、営業利益に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び無形固定資産の償却費）を加えた調整後営業利益にて表示しています。なお、前第3四半期連結累計期間についても、営業利益は変更後の調整後営業利益にて表示しています。

セグメント別の業績は以下の通りです。

①Sansan/Bill One事業

当事業セグメントには、営業DXサービス「Sansan」やインボイス管理サービス「Bill One」等のサービスが属しています。

当第3四半期連結累計期間におけるSansan/Bill One事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高(注6)	13,199	16,232	+23.0%
「Sansan」	12,662	14,548	+14.9%
「Sansan」ストック	12,062	13,781	+14.3%
「Sansan」その他	600	766	+27.7%
「Bill One」	498	1,543	+209.5%
その他	38	140	+265.9%
調整後営業利益	4,050	5,197	+28.3%
「Sansan」			
契約件数	8,314件	8,844件	+6.4%
契約当たり月次ストック売上高	167千円	180千円	+7.8%
直近12か月平均月次解約率(注7)	0.65%	0.46%	△0.19pt
「Bill One」			
MRR(注8)	90	229	+153.0%
有料契約件数(注9)	643件	1,300件	+102.2%
有料契約当たり月次ストック売上高	140千円	176千円	+25.7%
直近12か月平均月次解約率(注7)	-	0.59%	-

(注) 6. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

7. 各サービスの既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額課金額の割合

8. Monthly Recurring Revenue(月次固定収入)、算出方法の見直しにより、前第3四半期連結累計期間の値を変更

9. 集計タイミングを契約締結完了時点からサービス利用開始時点に見直したことにより、前第3四半期連結累計期間の値を変更

a.「Sansan」

「Sansan」の契約件数及び契約当たり月次ストック売上高のさらなる拡大に向け、クラウド名刺管理サービス「Sansan」を「営業を強くするデータベース」をコンセプトに、営業DXサービス「Sansan」へと刷新し、新たな機能の搭載に取り組みました。具体的には、第1四半期において、「Sansan」上で100万件以上の企業情報が閲覧できるようにしたほか、名刺だけではなくメール署名等の接点情報を蓄積し可視化できる機能を搭載しました。ユーザーはこれらの接点情報と企業情報を組み合わせることで、接点のない企業の情報も含めた利用企業ならではのデータベースを「Sansan」上に構築することが可能になりました。また、第2四半期においては、これらの新機能を背景とした新規ユーザーの獲得や既存ユーザーのアップセルの実現に向けて、販売力の強化に注力しました。当第3四半期においては、特に中堅・大企業の新規契約獲得に向けた営業体制を強化しました。

これらの結果、「Sansan」の契約件数は前年同期末比6.4%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比7.8%増、直近12か月平均月次解約率は、プロダクト刷新によって既存顧客における利便性が向上した結果、前年同期比0.19ポイント減の0.46%となりました。

この結果、「Sansan」の売上高は前年同期比14.9%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比14.3%増、その他売上高は前年同期比27.7%増となりました。

b.「Bill One」

「Bill One」の高成長継続に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化やサービスの機能拡充等に取り組んだ結果、2023年2月におけるMRRは前年同期比153.0%増、ARR(注10)は2,748百万円となりました。また、中堅・大企業を中心とした新規契約獲得が進み、有料契約件数は前年同期末比102.2%増、有料契約当たり月次ストック売上高は前年同期比25.7%増となりました。

この結果、「Bill One」売上高は前年同期比209.5%増となりました。なお、2023年5月におけるARRは30億円以上を目指しています。

(注) 10. Annual Recurring Revenue (年間固定収入)

c. その他

既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、契約DXサービス「Contract One」等の立ち上げに注力しました。

この結果、その他売上高は前年同期比265.9%増となりました。

以上の結果、Sansan/ Bill One事業の売上高は前年同期比23.0%増、調整後営業利益は前年同期比28.3%増となりました。

②Eight事業

当事業セグメントには、キャリアプロフィール「Eight」のほか、イベント書き起こしサービス「logmi」シリーズが属しています。

当第3四半期連結累計期間におけるEight事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高(注11)	1,430	1,848	+29.2%
BtoCサービス	213	225	+5.5%
BtoBサービス	1,217	1,623	+33.4%
調整後営業利益	△374	△206	-
「Eight」			
「Eight」ユーザー数(注12)	305万人	324万人	+19万人
「Eight Team」契約件数	2,621件	3,398件	+29.6%

(注) 11. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

12. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

a. BtoCサービス

コロナ禍収束に伴うビジネスの正常化を背景に、「Eight」ユーザー数は堅調に増加し前年同期末比19万人増の324万人となり、BtoCサービス売上高は前年同期比5.5%増となりました。

b. BtoBサービス

各種BtoBサービスのマネタイズ強化に取り組んだ結果、BtoBサービス売上高は前年同期比33.4%増となり、「Eight Team」契約件数は前年同期末比29.6%増となりました。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比29.2%増、調整後営業損失は前年同期と比較して168百万円縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度末比
資産合計	26,292	27,311	+1,018
負債合計	14,199	13,470	△728
純資産合計	12,093	13,841	+1,747
負債純資産合計	26,292	27,311	+1,018

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は27,311百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,018百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,908百万円及び前払費用の増加302百万円、投資有価証券の減少1,515百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は13,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円減少しました。これは主に、未払金の減少302百万円及び顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の減少513百万円、長期借入金の増加426百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加しました。これは主に、ストックオプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ127百万円、その他有価証券評価差額金の増加62百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び持分法の適用範囲の変動による利益剰余金の増加1,191百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想については、2022年7月14日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,432	17,340
売掛金	756	676
前払費用	478	780
その他	194	184
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	16,856	18,977
固定資産		
有形固定資産	806	774
無形固定資産		
ソフトウェア	917	873
のれん	229	209
その他	0	0
無形固定資産合計	1,147	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	6,262	4,746
敷金	793	884
繰延税金資産	416	332
その他	10	513
投資その他の資産合計	7,481	6,476
固定資産合計	9,435	8,334
資産合計	26,292	27,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253	233
1年内返済予定の長期借入金	477	566
未払金	1,081	779
未払法人税等	380	201
未払消費税等	398	320
前受金	8,199	7,685
賞与引当金	487	288
その他	229	205
流動負債合計	11,507	10,282
固定負債		
長期借入金	2,547	2,973
その他	144	214
固定負債合計	2,691	3,188
負債合計	14,199	13,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,426	6,553
資本剰余金	4,023	4,150
利益剰余金	1,384	2,576
自己株式	△1	△2
株主資本合計	11,832	13,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	147
為替換算調整勘定	26	44
その他の包括利益累計額合計	112	192
新株予約権	142	361
非支配株主持分	5	9
純資産合計	12,093	13,841
負債純資産合計	26,292	27,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	14,705	18,177
売上原価	1,731	2,431
売上総利益	12,973	15,746
販売費及び一般管理費	12,739	15,207
営業利益	234	539
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	3
解約違約金収入	2	-
助成金収入	1	11
投資有価証券売却益	979	291
その他	24	16
営業外収益合計	1,024	322
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	1	12
支払手数料	6	6
持分法による投資損失	462	287
投資事業組合運用損	16	28
その他	13	15
営業外費用合計	508	360
経常利益	750	501
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
関係会社株式売却益	-	619
持分変動利益	105	-
特別利益合計	105	620
特別損失		
固定資産除却損	6	26
減損損失	9	-
投資有価証券評価損	113	-
特別損失合計	129	26
税金等調整前四半期純利益	727	1,094
法人税、住民税及び事業税	221	292
法人税等調整額	△62	59
法人税等合計	158	351
四半期純利益	568	742
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	△6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	738

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	568	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,670	62
為替換算調整勘定	5	17
その他の包括利益合計	△1,664	79
四半期包括利益	△1,095	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,089	818
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	3

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSATORI株式会社は保有する株式の一部を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しています。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,198	1,427	14,626	78	14,705
セグメント間の内部売上 高または振替高	1	2	3	1	5
計	13,199	1,430	14,630	80	14,710
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	4,050	△374	3,675	△14	3,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位:百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失(△)	4,050	△374	△14	△3,355	306
株式報酬費用	21	6	-	24	52
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	-	15	4	-	19
営業利益または損失(△)	4,029	△396	△18	△3,379	234

(注) 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,229	1,847	18,077	100	18,177
セグメント間の内部売上 高または振替高	2	1	3	45	48
計	16,232	1,848	18,080	145	18,226
セグメント利益または損失 (△) (注)2	5,197	△206	4,990	△28	4,962

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位:百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失(△)	5,197	△206	△28	△4,202	760
株式報酬費用	82	30	-	87	200
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	-	15	5	-	20
営業利益または損失(△)	5,114	△252	△33	△4,290	539

(注) 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

従来、セグメント利益または損失(△)を営業利益または損失(△)にて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より経営上重視する業績評価指標を当社の株価水準に応じて大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や企業結合に伴い生じる費用を控除した恒常的な企業の収益力を表す指標に変更したことに伴い、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、セグメント利益または損失(△)は変更後の調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

（重要な後発事象）

（株式取得による持分法適用関連会社の連結子会社化）

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるクリエイティブサーベイ株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決議し、2023年3月1日に払い込みを完了し、同社を同日付で連結子会社としました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称 : クリエイティブサーベイ株式会社
事業の内容 : WEBアンケート・コミュニケーション・プラットフォーム「CREATIVE SURVEY」の企画・開発・運営・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

クリエイティブサーベイ社は、エンタープライズ企業を中心として、WEBアンケート・リサーチツール「CREATIVE SURVEY」を提供しています。同社を連結子会社することにより、順調に成長している同社の事業のさらなる促進を図るとともに、同社及び当社グループとしての企業価値の向上を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日

2023年3月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	40.00%
株式取得により追加取得した議決権比率	23.08%
取得後の議決権比率	63.08%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価	256百万円
企業結合日に追加取得した普通株式の対価	400百万円
取得原価	656百万円

(9) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

現時点では確定していません。

(10) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(11) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(12) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。